

長崎市中期財政見通し

(平成29年度～平成33年度)

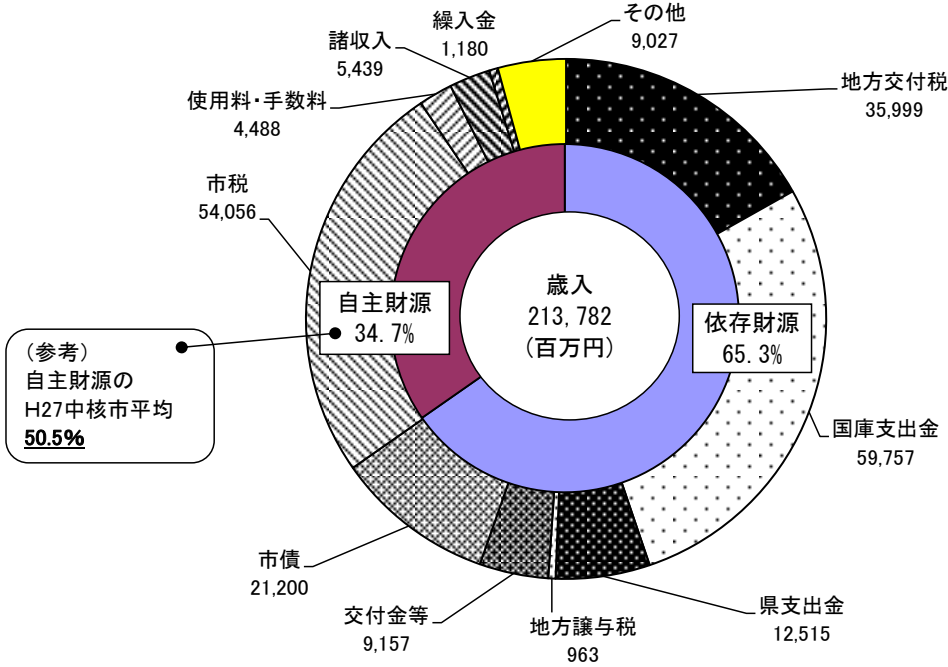
平成28年10月

1 長崎市の財政状況

(1) 歳入

平成28年度は、法人市民税の減少や地方交付税の減少が見込まれますが、臨時福祉給付金や保育所等施設型給付費などの扶助費に係る国・県支出金などの増及び繰越金が増することなどから、総額は平成27年度決算と比べ約33億円増加する見込みです。なお、歳入全体に占める自主財源の割合は中核市平均（平成27年度決算）を下回っています。

歳入の構成割合(H28一般会計年間見込み(借換債除く))
[単位:百万円]

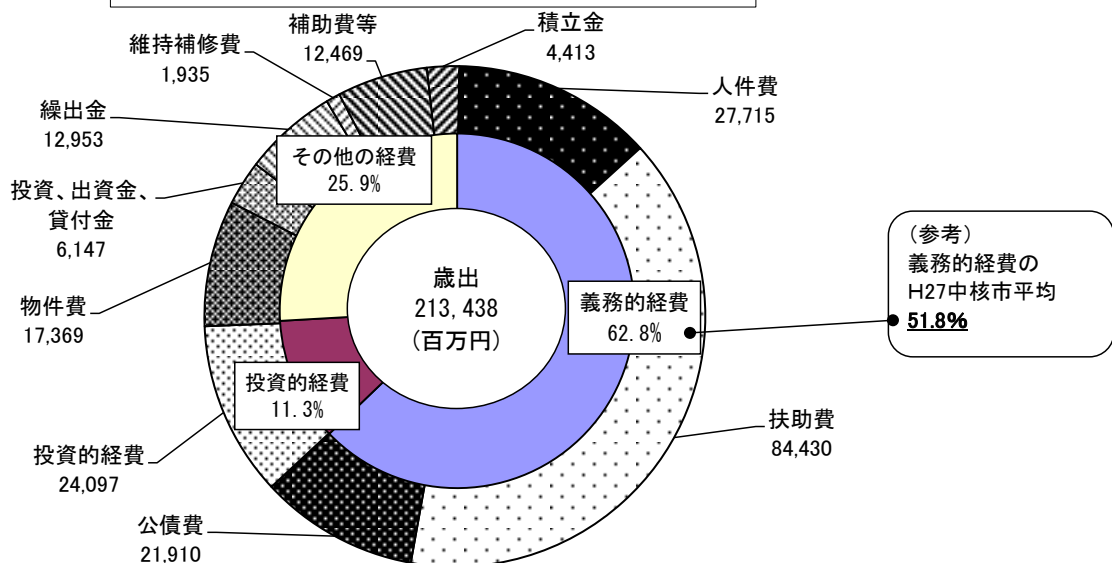


【自主財源】市税、使用料及び手数料など、地方公共団体が自主的に収入できる財源のこと。
【依存財源】地方交付税、国庫支出金、県支出金など国や県の意思決定に基づき収入される財源のこと。

(2) 歳出

人件費の減少はあるものの、臨時福祉給付金や保育所等施設型給付費などの扶助費の増や決算剰余金に係る財政調整基金積立金が増したことなどから、総額は平成27年度決算に比べ約80億円増加する見込みです。なお、歳出全体に占める義務的経費の割合は中核市平均（平成27年度決算）を上回っています。

歳出の構成割合(H28一般会計年間見込み(借換分除く))
[単位:百万円]



【義務的経費】支出のうち、義務的な性格が強い人件費、扶助費、公債費の合計。
【投資的経費】道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧など、その支出の効果が資本形成に向けられる経費。

2 中期財政見通し

この中期財政見通しは、平成 28 年度の年間見込額を基礎として、国の経済財政運営と本市の景気動向を踏まえるとともに、現行の制度や地方財政対策等を試算の前提とし、今後見込まれる増減の要素を推計して、平成 29 年度から 33 年度までの 5 年間の試算を行ったものです。

今回の見通しでは、歳入において、固定資産税における評価替えや法人市民税率引下げの影響などによる市税の減が見込まれ、普通交付税においては、公債費の償還額及び社会保障関係経費の増があるものの、国調人口の減や合併算定替えの段階的な縮減により同水準での推移が見込まれます。また、臨時財政対策債や地方消費税交付金などの増を見込んでいます。

歳出においては、新市庁舎建設事業や交流拠点施設整備事業などの大型事業が予定されていることによる投資的経費の増加や、臨時財政対策債などの償還に要する公債費が増加する見込みとなっていますが、引き続き収支改善を行うことで、期間中（平成 29 年度～平成 33 年度）の収支のバランスを確保できる見込みです。

今後は市税収入や地方交付税の減、公債費負担の増に備え、基金残高を一定額確保するなど自律的な財政運営に努めていくこととしています。

(1) 試算の前提

ア 歳入

【一般財源】

(ア) 市 税

- ・個人市民税は将来人口推計により納税義務者数を見込み、また、内閣府試算の名目経済成長率等を基に一定の経済成長率を踏まえた所得の見込みにより推計。
- ・法人市民税は法人市民税率引下げの影響及び内閣府試算の名目経済成長率等を基に一定の経済成長率を踏まえて推計。
- ・固定資産税は平成 30 年度、33 年度の評価替えの影響を考慮して推計。

(イ) 地方交付税

- ・普通交付税は、市税等の推移に連動し基準財政収入額を推計。基準財政需要額は、地方財政計画等で示された給与費や投資的経費の見込みを反映するとともに、扶助費及び公債費等の推移に連動し推計。また、合併算定替の段階的な縮減を考慮して推計。

【特定財源】 歳出の見込み等と連動して推計。

イ 歳出

【義務的経費】

- (ア) 人件費 人員は現行人員とし、給与改定は見込まない。
- (イ) 扶助費 対象者数の増減等を反映し推計。
- (ウ) 公債費 既発行分に係る元利償還金に、新規発行見込み分を加えて推計。
(借入利率 28 年度以降 1.4%で推計。)

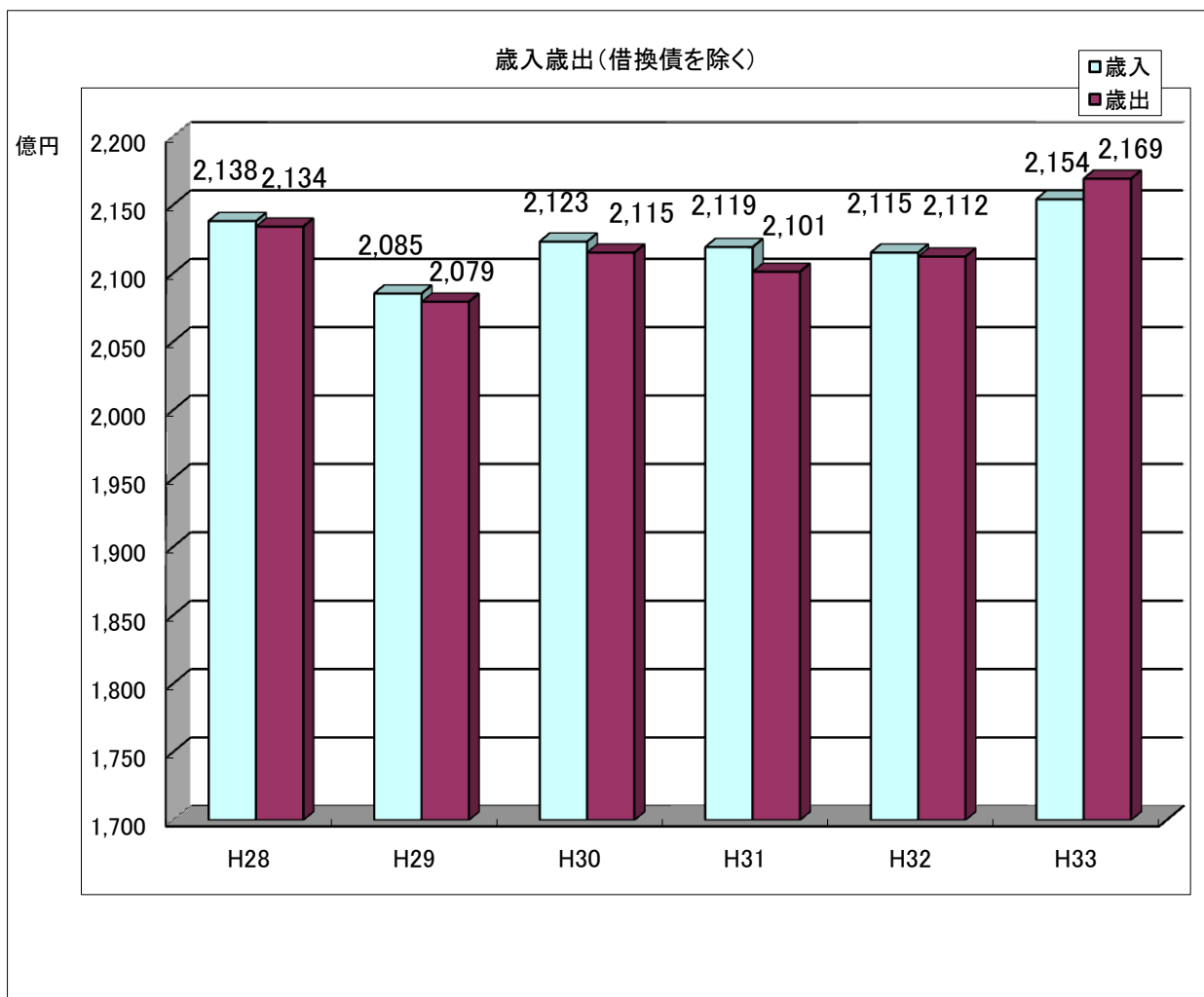
【投資的経費】 各年度の事業費の見込みにより推計。

【その他の経費】 28 年度の見込額に増減要素を反映し推計。

(2) 歳入歳出の推移

試算の前提で示した推計に基づいて推移すれば、29年度は決算ベースで6億円の収支黒字となる見込みです。

なお、この中期財政見通しはこれまでに引き続き収支改善を行うことで期間中（29～33年度）、収支のバランスを確保できる見込みですが、今後の市税収入や地方交付税の減、公債費負担の増に備え、基金の確保に努めていくこととします。



(単位：億円)

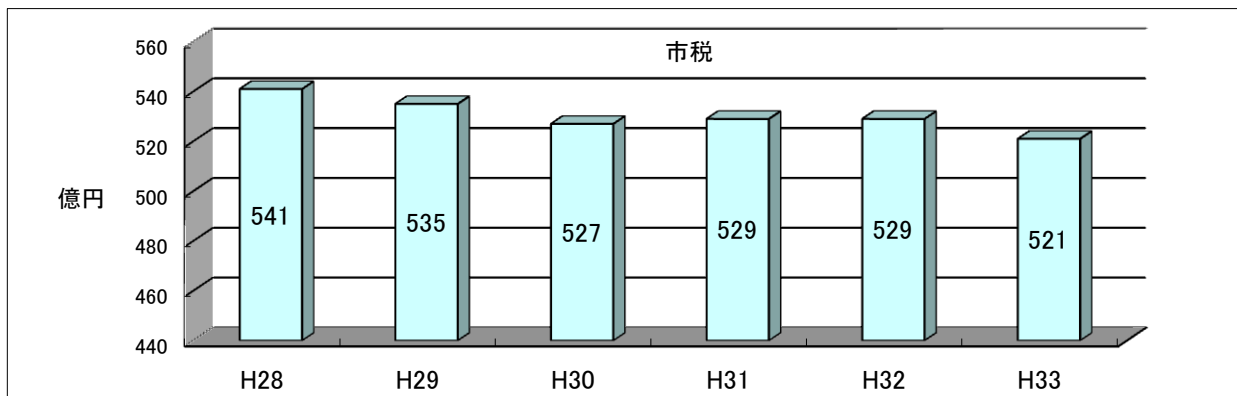
区分 \ 年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33
収支差引額 [決算ベース]	3	6	8	17	3	▲ 14
年度中の基金繰入額	3	4	2	3	9	14
年度中の基金積立額	31	7	9	19	4	1
基金年度末残高 (財政調整・減債基金)	206	209	217	232	228	215

注1) 計数の端数調整により、表中の計、差引等が一致しない場合がある。

(3) 主な歳入の推移

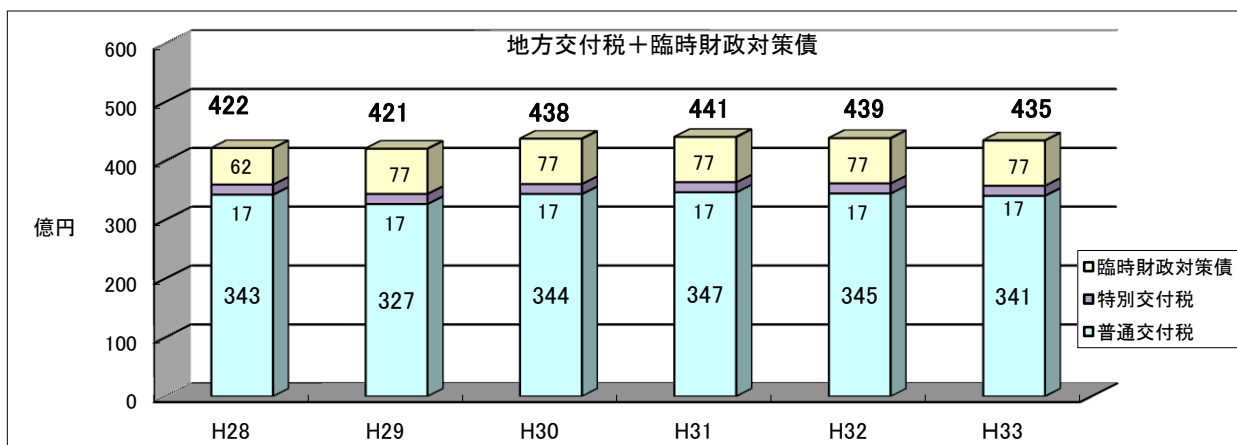
① 市税

納税義務者数の減少や固定資産税の評価替えの影響及び法人市民税率の引き下げの影響から、市税は、減少傾向の見通し。



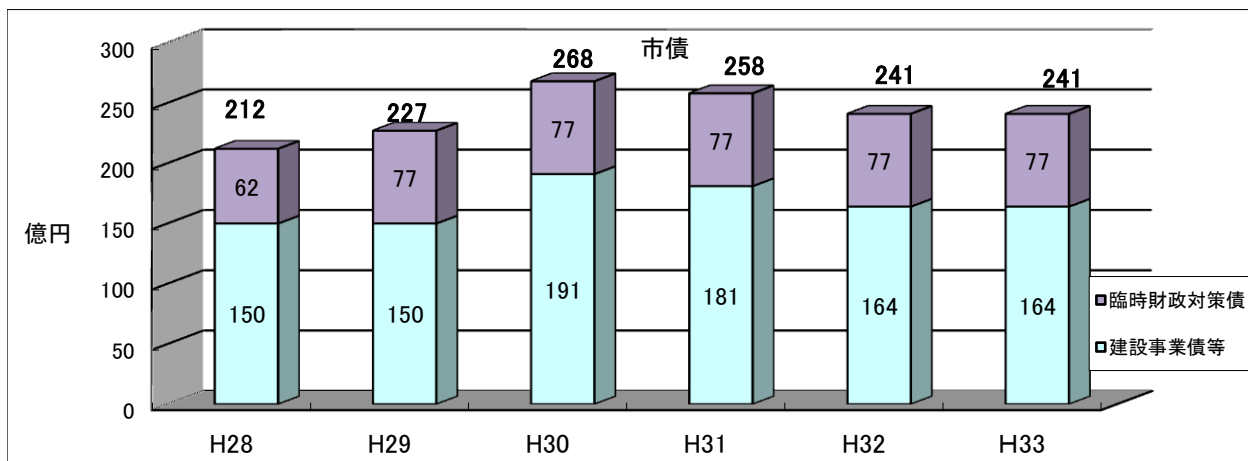
② 地方交付税＋臨時財政対策債

臨時財政対策債や合併特例債などの交付税措置を伴う公債費の償還額及び後期高齢者療養給付費負担金等の社会保障関係費の増があるものの、合併算定替の段階的縮減や人口の減による基準財政需要額の減の影響などから、H30年度以降、同水準での推移が見込まれる。



③ 市債(借換債除く)

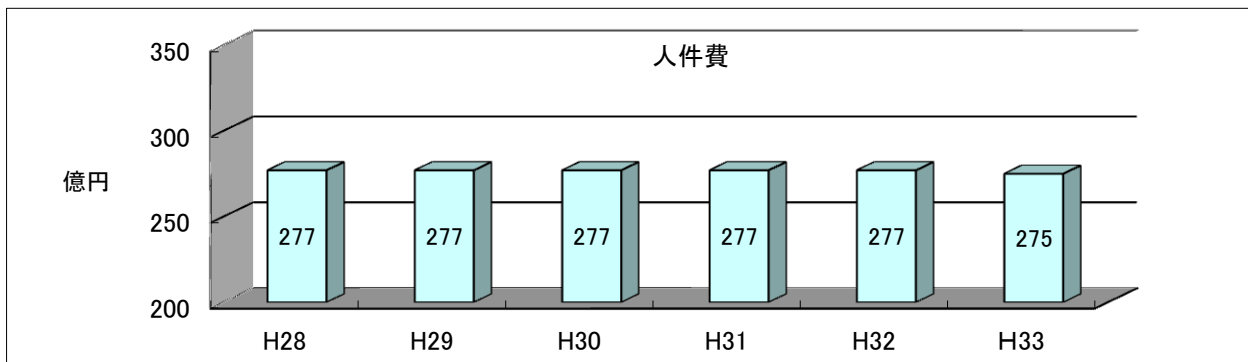
通常債（建設事業債等）については、新市庁舎建設事業や交流拠点施設整備事業などの大型の建設事業と連動し、増加が見込まれる。



(4) 主な歳出の推移

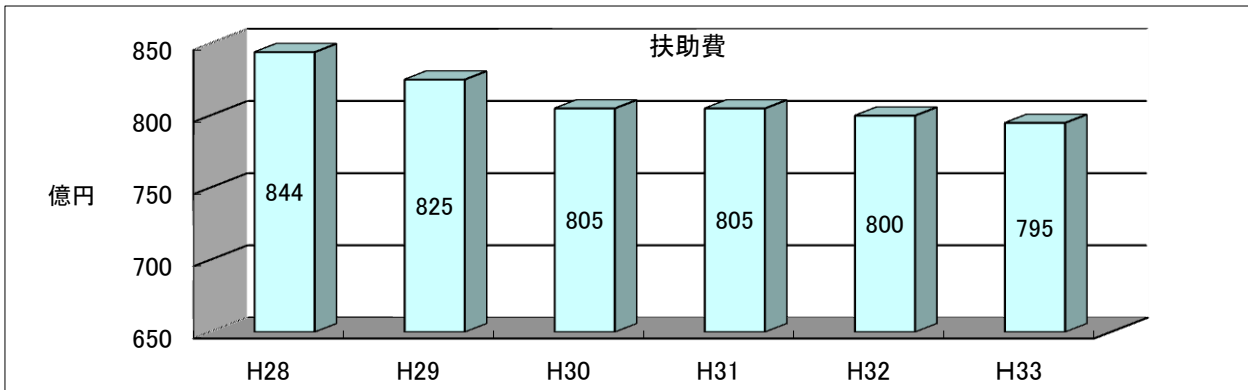
① 人件費

29年度以降、同水準での推移が見込まれる。



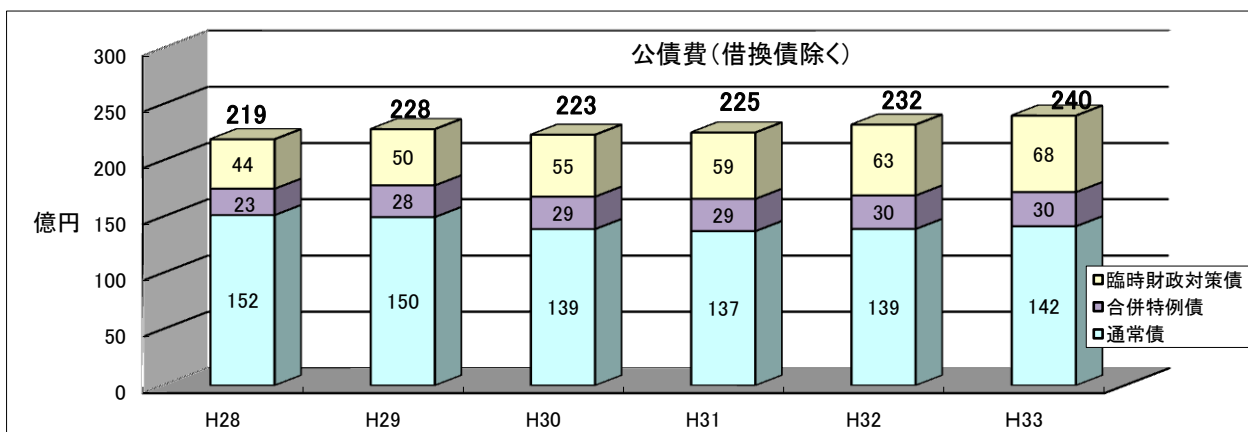
② 扶助費

後期高齢者療養給付費負担金の増はあるものの、原爆被爆者特別援護費の逓減などにより、減少傾向となっている。



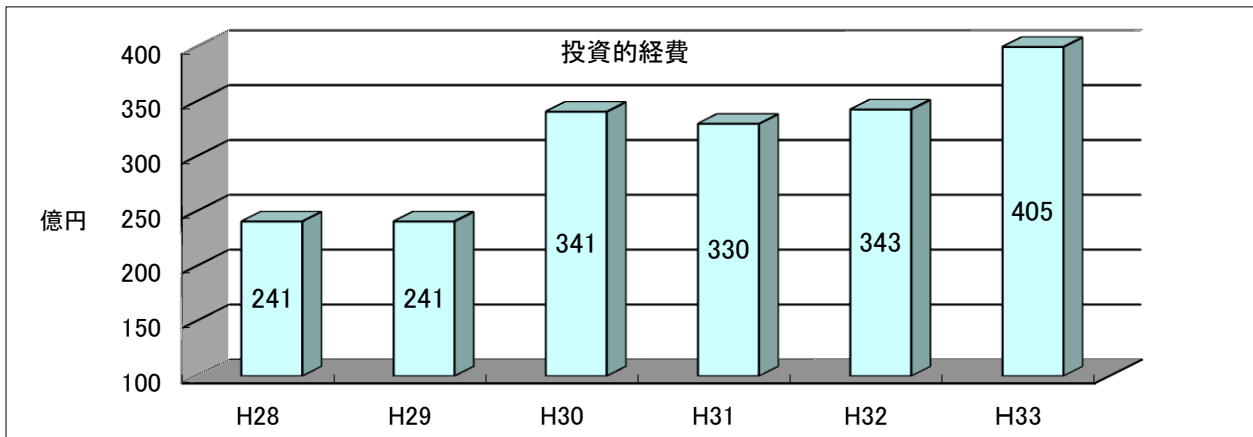
③ 公債費(借換債を除く)

借換債を除く公債費は、これまでの市債発行抑制や従前の市制100周年関連の大型事業に係る償還が概ね終了することなどにより通常債が減少していくものの、臨時財政対策債の発行に伴う償還分が増加することにより、増加が見込まれる。



④ 投資的経費

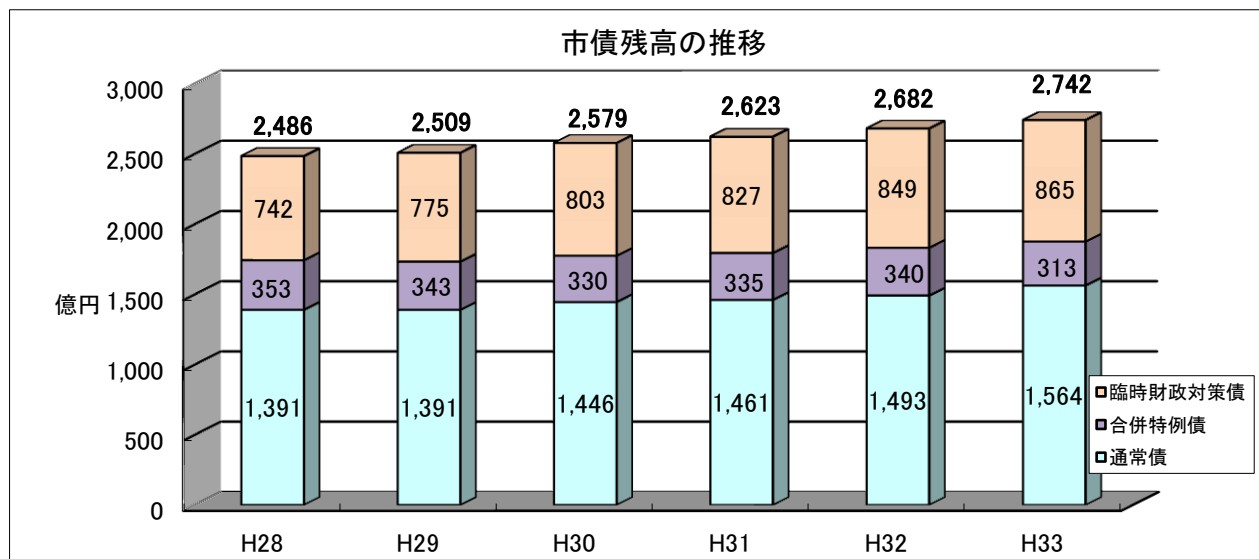
期間中（29年度から33年度）は、新市庁舎建設事業や交流拠点施設整備事業などの大型の建設事業と連動し、高い水準で推移していく見込みである。



(5) 市債残高の推移

臨時財政対策債と合併特例債を除く通常債については、大型の建設事業の実施に伴い増加する見込みである。

地方交付税の振替である臨時財政対策債についても、引き続き増加する見込みであり、また、合併特例債については、発行期限である32年度まで計画的に活用することにより、市債残高は増加していく見込みである。



参考：市民一人当たりの市債残高（一般会計ベース）

	平成26年度末	平成27年度末	増減額 (H27 - H26)
市債残高 (百万円)	242,954	245,559	2,605
市民一人あたり 市債残高 (円)	559,375	566,158	6,783
各年度末 住民基本台帳人口 (人)	434,332	433,729	▲ 603

中期財政見通し

(単位：億円、%)

	H27		H28		H29		H30		H31		H32		H33		
	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	
1 歳入 (繰換債を除く)	2,141 (2,105)	2.4 (1.6)	2,147 (2,085)	▲45 (▲2.5)	2,123 (2,123)	▲24 (36)	2,119 (2,119)	▲4 (▲0.2)	2,115 (2,115)	▲4 (▲0.2)	2,154 (2,154)	▲4 (▲0.2)	2,154 (2,154)	39 (39)	▲1.8 (1.8)
(1) 一般財源(①+②+③+④)	1,103	▲3.6	1,058	▲5	1,068	10	1,076	8	1,075	▲1	1,065	▲1	1,065	▲10	▲0.9
① 市税	553	▲2.2	535	▲6	527	▲8	529	2	529	0	521	0	521	▲8	▲1.5
② (A+B+C) 地方交付税・国庫補助金等	446	▲2.4	421	▲1	438	17	441	3	439	▲2	435	▲2	435	▲4	▲0.9
A 普通交付税	357	▲3.9	327	▲16	344	17	347	3	345	▲2	341	▲2	341	▲4	▲1.2
B 特別交付税	18	▲5.6	17	0	17	0	17	0	17	0	17	0	17	0	0.0
C 臨時財政対策債	72	▲13.9	77	15	77	0	77	0	77	0	77	0	77	0	0.0
③ 地方債と税等	103	▲2	102	1	104	2	106	2	109	2	109	1	109	2	1.9
④ 退職手当債	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
(2) 特定財源(①+②) (繰換債を除く)	1,039	8.7	1,089	▲40	1,055	▲34	1,043	▲12	1,040	▲3	1,089	▲3	1,089	49	4.7
(繰換債を除く)	(1,003)	(7.2)	(1,027)	(▲48)	(1,055)	(28)	(1,043)	(▲12)	(1,040)	(▲3)	(1,089)	(▲3)	(1,089)	(49)	(4.7)
① 市債(繰換債・過手債を除く) (繰換債を除く)	178	15.2	212	7	191	▲21	181	▲10	164	▲17	164	▲17	164	0	0.0
(繰換債を除く)	(142)	(5.6)	(150)	(0)	(191)	(41)	(181)	(▲10)	(164)	(▲17)	(164)	(▲17)	(164)	(0)	(0.0)
② その他	861	7.4	877	▲48	864	▲13	862	▲2	876	14	925	14	925	49	5.6
2 歳出 (繰換債を除く)	2,090 (2,054)	4.7 (3.9)	2,141 (2,079)	▲48 (▲2.6)	2,115 (2,115)	▲26 (36)	2,101 (2,101)	▲14 (▲14)	2,112 (2,112)	11 (11)	2,169 (2,169)	11 (11)	2,169 (2,169)	57 (57)	2.7 (2.7)
(1) 経常的経費(①+②) (繰換債を除く)	1,860	4.7	1,900	▲48	1,774	▲126	1,771	▲3	1,770	▲1	1,763	▲1	1,763	▲7	▲0.4
(繰換債を除く)	(1,824)	(3.8)	(1,838)	(▲55)	(1,774)	(▲64)	(1,771)	(▲3)	(1,770)	(▲1)	(1,763)	(▲1)	(1,763)	(▲7)	(▲0.4)
① 義務的経費(A+B+C) (繰換債を除く)	1,326	5.2	1,392	▲3	1,306	▲86	1,307	1	1,309	2	1,309	2	1,309	0	0.0
(繰換債を除く)	(1,290)	(4.0)	(1,330)	(▲11)	(1,306)	(▲24)	(1,307)	(1)	(1,309)	(2)	(1,309)	(2)	(1,309)	(0)	(0.0)
A 人件費	282	▲5	277	0	277	0	277	0	277	0	275	0	275	▲2	▲0.7
B 扶助費	795	6.2	825	▲19	805	▲20	805	0	800	▲5	795	▲5	795	▲5	▲0.6
C 公債費 (繰換債を除く)	249	10.0	290	16	223	▲67	225	2	232	7	240	8	240	8	3.4
② 任意的経費	534	3.6	508	▲45	468	▲40	465	▲3	461	▲4	454	▲7	454	▲7	▲1.5
(2) 投資的経費	230	4.8	241	0	341	100	330	▲11	343	13	405	62	405	62	18.1
3 収支 (1-2)	52 3		6		8		17		3		▲14		▲14		
4 基金繰入金	0 3		4		2		3		9		14		14		
5 基金積立金	13 31		7		9		19		4		1		1		
6 基金積高	178 206		209		217		232		228		215		215		215
期間計															

注1) H27の収支52億円のうち、8億円については、前年度へ繰越すべき財源となっている。

注2) H28の繰入金からは、財政調整基金繰入金及び積換基金繰入金の予算計上額(36億円：予算額含む)を繰入している。

注3) 計数の繰越額により、表中の計、差し引き等が一致しない場合がある。